

令和元（2019）年度 事業報告書

（自平成 31 年 4 月 1 日 至令和 2 年 3 月 31 日）

学校法人 徳山教育財団

目 次

1. 法人の概要	2
(1) 建学の精神・教育理念・教育の目標	2
(2) 学校法人の沿革	2
(3) 設置する学校・学部・学科	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況	3
(5) 役員の概要	4
(6) 評議員の概要	5
(7) 教職員の概要	6
(8) その他	6
2. 事業の概要	8
3. 財務の概要	13
(1) 2019年度計算書類の概要	13
(2) 経年比較	14

1. 法人の概要

(1) 建学の精神・教育理念・教育の目標

建学の精神

公正な社会観と正しい倫理観の確立を基に、知識とともに魂の教育を重視する大学を目指す。

大学の使命・目的

産学協同の立場に立って広く知識を授け人格の陶冶に努め、地域の教育・文化活動の拠点（地と知の拠点）となる。

教育理念

個性の伸長を本旨とする「知・徳・体」一体の人間教育を行う。

教育の目標

- 【1】主体性を持った意欲ある人材を育成する。
- 【2】世界的視野と広く豊かな教養を有する人材を育成する。
- 【3】現実的な知識と手法を備え、問題解決能力を持った人材を育成する。

行動規範

“総てを学生のために”

(平成18年2月1日制定)

(2) 学校法人の沿革

昭和 44	(1969)年	徳山市議会において学校法人中央学院による大学誘致を議決。 徳山市から建設資金と経常費の補助金として2億8千万円と校地約33,000㎡が提供。(内16,500㎡は無償貸与)
昭和 46	(1971)年	徳山大学経済学部経済学科開設。(入学定員200名)
昭和 49	(1974)年	出光興産株式会社出光佐三店主より2億6千2百万円の寄附。
昭和 49	(1974)年	学校法人徳山教育財団設立。(学校法人中央学院より分離独立)
昭和 51	(1976)年	徳山大学経済学部経営学科開設。(入学定員100名)
昭和 58	(1983)年	経済学科(300名)・経営学科(150名)定員増。
昭和 62	(1987)年	徳山女子短期大学経営情報学科開設。(入学定員100名)
平成 12	(1990)年	徳山女子短期大学経営情報学科(150名)定員増。
平成 15	(2003)年	経済学科(200名)・経営学科(100名)定員減。
平成 15	(2003)年	福祉情報学部福祉情報学科開設。(入学定員100名)
平成 16	(2004)年	徳山女子短期大学廃止。
平成 17	(2005)年	経営学科をビジネス戦略学科に名称変更。
平成 19	(2007)年	経済学科を現代経済学科に名称変更。
平成 20	(2008)年	福祉情報学部福祉情報学科の社会福祉コースに「介護福祉士養成

		課程」設置。
平成 21	(2009)年	現代経済学科 (80 名)・ビジネス戦略学科 (150 名)・福祉情報学科(70 名)定員減。
平成 22	(2010)年	財団法人日本高等教育評価機構による認証評価において「認定」
平成 23	(2011)年	徳山大学創立 40 周年記念事業実施。
平成 24	(2012)年	福祉情報学科を人間コミュニケーション学科に名称変更。 人間コミュニケーション学科(60 名)定員減
平成 25	(2013)年	人間コミュニケーション学科(50 名)定員減
平成 29	(2017)年	財団法人日本高等教育評価機構による認証評価において「認定」

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
徳山大学	昭和46年4月	経済学部 現代経済学科 ビジネス戦略学科 福祉情報学部 人間コミュニケーション学科	

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和元年5月1日現在) (単位：人)

学校名		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
徳山大学	経済学部	230	254	920	988	
	福祉情報学部	50	33	200	127	
計		280	287	1,120	1,115	

(5) 役員概要

定員数（寄附行為 理事 9～13 名） 監事 2 名（寄附行為 監事 2～3 名以下）

[区分別 50 音順]

寄附行為	役 職	氏 名	勤 務 先・職 名
6-1-(2) 評議員	理 事 長	池 田 和 夫	学校法人徳山教育財団 理事長
6-1-(1) 大学学長	理 事 常任理事	高 田 隆	徳山大学 学長
6-1-(2) 評議員	理 事	河 田 正 樹	徳山大学 経済学部長
〃 〃	〃	小 林 武 生	徳山大学 福祉情報学部長
〃 〃	〃	國 廣 憲	徳山大学校友会会長 中国アセチレン(株) 代表取締役社長
〃 〃	〃	村 瀬 秀 輝	学校法人徳山教育財団 法人本部長
6-1-(3) 学識経験者	理 事	安 達 秀 樹	株式会社トクヤマ 代表取締役 専務 執行役員
〃 〃	〃	岩 崎 守	周南新商品創造プラザ 常任副会長
〃 〃	〃	小 野 英 輔	サマンサジャパン(株) 代表取締役会長
〃 〃	〃	久 野 耕一郎	(株)山口銀行 専務取締役 徳山支店長
〃 〃	〃	山 本 順 三	出光興産(株) 徳山事業所長
7	監 事	金 丸 眞 明	(株)西京銀行 取締役副頭取（代表取締役）
〃	〃	丸 本 卓 也	多機能フィルター(株) 代表取締役社長

[令和 2 年 3 月 31 日現在]

(6) 評議員の概要

定員数（寄附行為 19名～29名 ただし、理事総数の2倍を超える議員が必要）

[区分別 50音順]

寄附行為			氏名	勤務先等・職名	
24-1-(1)	法人職員	選任	高田 隆	徳山大学学長	
〃	〃	法人の職員で理事会推薦・評議員会選任	紙矢 健治	徳山大学経済学部教授・学長補佐 エクステンションセンター長	
〃	〃		河田 正樹	徳山大学経済学部教授・経済学部長	
〃	〃		小林 武生	徳山大学福祉情報学部教授・福祉情報学部長	
〃	〃		柴村 太	徳山大学教務部長	
〃	〃		中村 道陽	徳山大学総務部長	
〃	〃		馬場 直枝	徳山大学学生支援センター進路支援室係長	
〃	〃		宮脇 敏哉	徳山大学経済学部教授・地域連携センター長	
〃	〃		村瀬 秀輝	学校法人徳山教育財団 法人本部長 徳山大学学生支援センター長	
〃	〃		元山 晃	学校法人徳山教育財団 法人本部 部長	
〃	〃		山田 洋一	徳山大学学生支援センター 入試室室長	
〃	〃		渡部 明	徳山大学福祉情報学部教授・学長補佐 図書・研究センター長	
24-1-(2)	卒業生		理事会選任	國 廣 憲	徳山大学校友会会長 中国アセチレン(株) 代表取締役社長
〃	〃			瀬川 昌文	徳山大学校友会副幹事長
〃	〃	廣瀬 孝夫		徳山大学校友会副会長 ジャパンアシスタンス(株)代表取締役社長	
24-1-(3)	学識経験者	理事会選任	池田 和夫	学校法人徳山教育財団 理事長	
〃	〃		内山 洋子	周南市櫛浜市民センター	
〃	〃		大山 超	元 徳山工業高等専門学校校長	
〃	〃		黒神 直大	(株)遠石会館 取締役社長	
〃	〃		小林 和子	徳山商工会議所 専務理事	
〃	〃		坂本 昌穂	元 周南市教育委員会教育長	
〃	〃		東 日出夫	光東株式会社 代表取締役	
〃	〃		三嶋 隆史	前 学校法人徳山教育財団 法人本部長	
〃	〃		横道 秀彦	山口放送株式会社 取締役総務局長	

[令和2年3月31日現在]

(7) 教職員の概要

(令和元年5月1日現在) (単位:人)

徳山大学		教授	准教授	講師	助教	計
教員	経済学部	12	11	8	0	31
	福祉情報学部	7	4	4	0	15
	計	19	15	12	0	46

徳山大学		
事務職員	正職員	32
	その他	7
	計	39

注) その他は有期契約職員

(8) その他

学術交流・単位互換協定等

平成 2	(1990)年	メゾジスト高等教育学院と学術交流についての共同宣言 確認書調印 (ブラジル、サンベルナルド・ド・カンポ市)
平成 9	(1997)年	中国文化大学と姉妹校協定調印 (台湾、台北市)
平成 9	(1997)年	平成国際大学と交流協定調印 (埼玉県加須市)
平成 11	(1999)年	中国文化大学と学生交流覚書調印 (台湾、台北市)
平成 11	(1999)年	山口キャリアデザイン専門学校と単位互換協定調印
平成 12	(2000)年	県内社会科学系大学と単位互換協定調印
平成 12	(2000)年	放送大学と単位互換協定調印
平成 14	(2002)年	三信高級家事商業職業学校と協定 (韓国)
平成 17	(2005)年	徳山工業高等専門学校と協力協定
平成 17	(2005)年	加平高等学校と協定 (韓国)
平成 18	(2006)年	金化高等学校と協定 (韓国)
平成 18	(2006)年	周南市及び徳山工業高等専門学校との連携協力に関する協定
平成 19	(2007)年	西京銀行との連携協力に関する協定
平成 22	(2010)年	京畿国際通商高校と協定 (韓国)
平成 22	(2010)年	国立高雄餐旅大学との大学交流協定締結 (台湾)
平成 23	(2011)年	釜一電子 Disign 高等学校との協定 (韓国)
平成 23	(2011)年	大真女子高等学校との協定 (韓国)
平成 23	(2011)年	亀尾 1 大学との学術交流協定 (韓国)
平成 23	(2011)年	高雄市復華高級中学との協定 (台湾)
平成 24	(2012)年	Ulsan anione 高等学校との協定 (韓国)
平成 24	(2012)年	建國大学付属高等学校との協定 (韓国)
平成 24	(2012)年	弘益大学付属高等学校との協定 (韓国)
平成 24	(2012)年	松都高等学校との協定 (韓国)

平成 24	(2012)年	大邱大学校との協定 (韓国)
平成 24	(2012)年	珠海学院との学術交流協定 (中国)
平成 25	(2013)年	釜山コンピュータ科学高等学校との協定 (韓国)
平成 25	(2013)年	釜山映像芸術高等学校との協定 (韓国)
平成 25	(2013)年	大真情報通信高等学校との協定 (韓国)
平成 25	(2013)年	宇信高等学校との協定 (韓国)
平成 25	(2013)年	韓国文化コンテンツ高等学校との協定 (韓国)
平成 25	(2013)年	永信看護ビジネス高等学校との協定 (韓国)
平成 25	(2013)年	ビンロン省教育庁との協力・友好協定 (ベトナム)
平成 25	(2013)年	ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学との国際交流・協力協定 (ベトナム)
平成 26	(2014)年	大徳女子高等学校との協定 (韓国)
平成 26	(2014)年	廣英高等学校との協定 (韓国)
平成 27	(2015)年	ベトナム アンザン省人民委員会との友好協力及び交流に関する協定 (ベトナム)
平成 27	(2015)年	「やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業」の実施に関する協定 (県内市町村、および県内学校関係者による評定)
平成 28	(2016)年	医療法人光輝会の福祉人材育成に関する協力の覚書
平成 28	(2016)年	サンキ・ウェルビ株式会社との連携協力に関する協定書
平成 28	(2016)年	株式会社アイテックスとの産学連携に関する協定
平成 29	(2017)年	博文女子高等学校との協定 (韓国)
平成 29	(2017)年	信明女子高等学校との協定 (韓国)
平成 29	(2017)年	仁川大建高等学校との協定 (韓国)
平成 30	(2018)年	下松市及び徳山大学の連携協力に関する協定
平成 30	(2018)年	徳山商工会議所、新南陽商工会議所、(株)山口銀行及び(株)YMFG ZONE プランニングとの地方創生に係る包括連携に関する協定
令和元	(2019)年	徳山高等工業専門学校と周南総合支援学校との連携協定
令和2	(2020)年	周南市学生スポーツ連盟結成
令和2	(2020)年	(株)レノファ山口との産学連携協定

認証評価

平成 22	(2010)年	財団法人日本高等教育評価機構による認証評価において「認定」
平成 29	(2017)年	財団法人日本高等教育評価機構による認証評価において「認定」

2 事業の概要

令和元年度の本学の事業の内容は以下のとおりです。

(1) 公立化に関する要望書の提出

2019年5月開催の評議員会および理事会、翌6月開催の理事会の審議を経て、同年8月に周南市長および周南市議会議長へ「徳山大学の公立化に関する要望書」を提出しました。

(2) 学部・学科改編案の検討（大学改革プロジェクト）

本学創立50周年と公立化に向けた大学改革として、学部・学科の改編と新設の検討を2019年8月より2020年3月まで計9回実施しました。

策定した学部・学科の改編案は、「徳山大学の現状と大学改革および将来像」に盛り込みました。

(3) 「徳山大学の現状と大学改革および将来像」中間報告書の提出

本学が公立化に関する要望書を提出した後、周南市より大学の将来像の提出が求められましたので2020年2月に「徳山大学の現状と大学改革および将来像」として中間報告書を提出しました。

(4) 周南市経済界との懇話会の設置

本学が地域貢献型大学として教育および研究を通じた社会貢献を果たしていくため、地域や経済界と徳山大学が輩出する人財像などについて意見交換をおこなうための懇話会を設置しました。

この懇話会を母体として人財育成と研究を展開するために、2020年3月に徳山商工会議所、新南陽商工会議所などの経済団体や機関と「産学連携 周南創生コンソーシアム」の設置に合意しました。

(5) 大学教育再生加速プログラム（AP事業）の継続・推進

文部科学省からの予算660万円

地域課題・問題解決型学習（PBL）を2年次の必須科目「地域ゼミ」として実施しており、2019年度は24クラスとし2018年度の22クラスより2クラス増加しました。主なテーマは「ボランティアによる子ども育成事業などの支援活動」、「周南地域の農と食と自然を発信する」、「小学校低学年対象の体育授業運営」などです。

また、2019年度より地域の課題をテーマとした卒業論文研究を「山口型PBL専門ゼミ」として実施し、「働きたくなるまちとは—徳山大学生の就職意識に関する考察—」、「Webメディア（Tokuyamap）を活用した地域情報の発信」、「遊びの情報発信基地に情報が集まる仕組みづくり」をテーマに3ゼミを新規に開講しました。

その他アクティブラーニングに関する研究会等を実施し、事業の継続とともに、成果の取りまとめを行いました。

(6) 地（知）の拠点大学による地方創生事業推進事業（COC事業）の継続

文部科学省からの予算200万円

山口県における次世代を担う人財の育成とその県内定着を目標に、「地域志向性の涵養」と「キャリアプランニング能力の涵養」を教育目標に加え、徳山

大学「生涯キャリア教育プログラム」として引き続き実施し、成果の取りまとめを行いました。

COC 事業の目標と実績は以下のとおりです。

① 県内就職率の向上

目標：2014年度（平成26年度）	実績 41%	から 15%増加。
実績：2015年度（平成27年度）	目標 43%	実績 41%
2016年度（平成28年度）	目標 45%	実績 32%
2017年度（平成29年度）	目標 50%	実績 32%
2018年度（平成30年度）	目標 53%	実績 30%
2019年度（平成31年度）	目標 56%	実績 29%

② コミュニティビジネス等を活かした起業支援

目標：起業 3 件

実績：起業 1 名（2018 年卒業生、装飾関連会社）

③ 入学生の県内比率増加

目標：2012年度（平成24年度）	実績（23%）	を 10%増加。
実績：2015年度（平成27年度）	目標 25%	実績 27.2%
2016年度（平成28年度）	目標 27%	実績 24.4%
2017年度（平成29年度）	目標 29%	実績 27.0%
2018年度（平成30年度）	目標 30%	実績 37.9%
2019年度（平成31年度）	目標 33%	実績 30.3%

(7) 私立大学研究ブランディング事業の継続

周南広域都市圏の行政・教育機関・福祉施設・企業と協働しながら、幼少期から高齢期まで、あらゆる世代の地域住民が「健幸」で豊かな生活を送ることのできるまちづくりに貢献することを目的として、「健幸（ウェルネス）都市しゅうなん」構築に向けた研究・活動拠点の創設を進めるとともに、成果の取りまとめを行いました。

(8) 学生支援

① 学生生活支援

教職員一体となって、Wアドバイザー制度の支援体制を強化しました。新入生には相談体制を周知し、生活環境にスムーズに適応できるようアドバイス、出席・成績不良者への指導も行いました。2年生には成績不良者への指導、将来像を導くアドバイスを実施、3年生には卒業後の進路について方向性を見出し、進路支援室と共同し、自己実現のために関与しました。4年生には、卒業を念頭に就職・進路をアドバイスし、社会人としての心構えや人生設計の助言を行いました。

学生の健康管理面では、定期健康診断の実施、怪我・病気などの対応、学内における感染症の防止、熱中症対策、学内全面禁煙に伴い敷地内の見回り指導等を行いました。精神的なケアについては、毎月1回臨床心理士によるカウンセリングを実施しています。

また、災害や緊急時に学生の安否を確認し、速やかに学生の状況を把握するためのメーリングシステムを整備しました。

② 進路支援

学生の動向をより正確に把握していくため、低学年からカリキュラムを導入しより良い就職先へと導くよう努力しました。令和元年度就職状況は、3月31日現在で、就職希望者内定率93.3%、卒業生ベースで80.4%となっています。中期計画2020では、就職率95%以上（県内就職率56%）を目標値として設定しており、次年度についても山口県内、周南市を中心に活動していく予定です。

また、進路支援委員会（教職員組織）と教職員協働による「キャリアアドバイザー制度」の運用に努めてまいりました。

山口労働局、山口しごとセンター、ハローワーク、山口県インターンシップ推進協議会などとの連携をこれまで以上に図るとともに卒業生の在籍する企業をはじめ山口県、福岡県、広島県など近県の求人開拓も進めました。

具体的な取り組みは以下のとおりです。

ア. キャリアプランニングⅠ・Ⅱ・Ⅲの開講

・キャリアプランニングⅠ（2年前期・15コマ）

キャリア教育基礎、公務員・教員・一般企業の就活と試験概要、自己分析と将来計画の作成、パーソナルファイナンス演習

・キャリアプランニングⅡ（2年後期・15コマ）企業研究・SPI対策
一般企業の具体的な調査・分析方法の習得、希望業界レポートの作成、SPI・一般常識・時事問題演習

・キャリアプランニングⅢ（3年生前期15コマ・後期15コマ）

人事採用担当者による企業講演、学生の志望業界研究発表、ビジネスレター演習、エントリーシート・履歴書作成、面接・グループディスカッション、ビジネスマナー演習、就活イベント参加

イ. 学内合同企業研究会2回の実施（2月）※①一般企業（2020.2.7）、②公務員関係（2020.2.10）、学内就職面接会1回の実施（8月）ハローワーク共催

ウ. 単独企業説明会の開催（23回開催）

エ. 個別面談の実施 4年生に対しての個別指導と3年生に対しての個別面談（525人）

オ. 学生CA（キャリアアドバイザー）制度の運用

内定を獲得した4年生の学生が、教養ゼミⅠやキャリアプランニングⅢの授業の中で、自身の体験談を話し就職意識の早期啓発を促す。

カ. 大学ジョブサポーターとの連携強化

ハローワークより月2回大学ジョブサポーターを派遣して頂き、着実な内定へ繋げました。

キ. 企業訪問（求人開拓）

中国地方を中心に卒業生の在籍する企業訪問を中心にした求人開拓。山口県東部地区の企業開拓を行い、地元就職の強化を図りました。

ク. 外部主催のキャリア講座へ学生の動員

外部のキャリア講座等への参加周知と学生の動員を図りました。

ケ. インターンシップ支援

山口県インターンシップ推進協議会への手続き支援並びに一般企業向けインターンシップ支援を強化しました。

（8）学生募集

令和 2（2020）年度入試は、中期計画 2020 に基づき入学者数 280 名の確保を目標に以下の事業を進め、296 名の新入生を迎えることが出来ました。

また、中期計画 2020 では、①「県内出身学生数：平成 24 年度実績（入学定員の 23%）を基準に、「毎年 2%の増加」めざす」、②「留学生数：日本人入学生数の動向を見定めつつ、学生総数の 2 割程度（約 60 名程度）を目標とする」と目標値を定めていました。結果、県内出身学生数は入学定員の 37%（104 名）を確保し、目標値の 33%を達成することが出来ました。また、留学生数は新型コロナウイルス感染拡大防止のため 18 名（中国 15 名、ベトナム 3 名）が入学を秋入学へ変更したこともあり 34 名の入学となりました。

具体的な取り組みは以下のとおりです。

① インターネット出願システム導入による検定料の見直し

事務系システムの切り替えに伴い、インターネット出願システムをほぼ全ての入試に導入しました。併せて、一般入試および大学入試センター試験利用入試の同時出願者に対して検定料の割引制度を導入しました。このような効果もあり志願者数は、一般入試で前年比 136%、大学入試センター試験利用入試で前年比 122%と増加しました。

② オープンキャンパス

オープンキャンパスは例年と同じく 6 月～9 月の各月 1 回（3 月は、中止）、計 4 回実施しました。11 月の大学祭には、入試相談コーナーを開設しました。参加者数は 483 名で昨年比 115%となりました。

参加者（受験対象者）からの志願者は 57.1%、入学者は 28.6%となりました。また志願者の出願入試区分別では、特別推薦入試 A（スポーツ）47.7%、特別推薦入試 C（指定校）20.4%、人物本位（A0）入試 16.1%と専願入試への出願が 84.9%に上りました。

③ 模擬講義・進学ガイダンス・高校訪問

ア. 進学ガイダンス（78 会場・693 名）

直接生徒へ本学の魅力 PR、オープンキャンパスへの参加を促し、学生募集に繋がる重要な機会です。

イ. 模擬講義（18 会場・584 名）

直接高校生に大学の学びの内容を伝える機会であり、本学教員が模擬講義や分野別進路説明会等にも積極的に参加し、高校教員・高校生・保護者と直接面談するなどして、大学の魅力を PR しました。

ウ. 高校訪問（377 校）

山口県内のほか、隣接県の島根・広島地区の更なる強化に努め、愛媛、福岡の高校訪問も強化しました。また、経済学部・福祉情報学部両リエゾン担当教員による高校訪問を行い、高校との関係強化に努めました。

（9）地域連携活動

本年度の代表的な地域連携活動は以下のとおりです。

① ボランティア活動

地域から大学へボランティア案内があり、学生が主体的に参加している活動（2019 年度 27 活動）：「平原地区清掃活動への参加」、「『うそ電話詐欺』撲滅キャンペーンへの参加」、「周南総合支援学校きらきら祭への参加」など

② 学生サークルを主体とした地域連携活動

「学生のいるまちづくり実行委員会」（がくまち）の周南地域の各種イベントへの参加：「SAKURA アーチフェスタ」など

③地域活動への参加

地域の様々な活動への教職員・学生の参加や連携（2019年度10回）：「周南ゆめ物語かがくスクウェアに出展」、「こどものカラダづくりフェスタ開催」、「日本語教育講座（地域の日本語教師へのブラッシュアップ講座）の開催」、「駅前図書館にてラグビーワールドカップ日本大会のパブリックビューイング開催」など

④審議会・各種委員会

本学教員に対する自治体の審議会・各種委員会、団体等からの委員などの委嘱（2019年度86件）：「周南市社会教育委員会」会長（渡部 明）、「周南市男女共同参画審議会」委員長（井出野 尚）、「周南市地域福祉計画評価委員会」委員長（小林武生）など

⑤市民公開講座

大学の資源を活用し広く市民に対して教養を提供する講座の開催（2019年度130講座）：「周南市の歴史、現状と課題」、「周南地域の地理的特色と防災」、「口の病気と全身の健康—口は災いのもと—」など

⑥地域貢献研究

地域から地域課題の提供を受けて実施した研究（2019年度4件）：「過疎化・高齢化地域における課題発掘および学民連携への萌芽的取り組み」、「保健体育(体づくり運動遊び)」など

⑦地域受託事業

自治体や地域団体その他から委託を受けて事業を行うもの（2019年度4件）：「市街地循環線実証運行に係る導入効果調査業務」、「周南市子どもの居場所づくりモデル事業業務」、「男女共同参画セミナー」など

(10) 施設設備整備の状況

当年度に実施した施設設備の整備は以下のとおりです。

①学内のアメニティ施設の充実を図るため、4号館食堂の改装およびトイレの改修を実施しました。工事費3,600万円

同様に本館2階、2号館、10号館トイレ改修工事を実施しました。工事費1,900万円

②記念館、第2記念館、総合グラウンド照明塔、構内灯の水銀照明や長時間点灯が必要な図書館の照明をLED化し、照度を上げるとともに省エネ化を図りました。工事費3,100万円

③老朽化した大型バスの更新およびワゴン車を購入しました。購入費用1,800万円

④本館エアコン設備の一部更新を実施しました。工事費300万円

(11) その他事業に与えた影響

新型コロナウイルス感染拡大防止により、卒業式や学生団体研修（リーダースキャンプ、EQトレーニング事前研修）、オープンキャンパス、市民公開講座（ヘルシーカレッジとくやま）など計画していた行事が中止に至りました。

3 財務の概要

(1) 令和元年度計算書類の概要

「中期計画2020」の4年目となる当年度の基本金組入前当年度収支差額は、1億742万円の支出超過となり、基本金組入額控除後の当年度収支差額は1億8,154万円の支出超過となりました。

中期計画においては、基本金組入前当年度収支差額を支出超過4,000万円以内と定めておりますので、計画値に対して約6,000万円支出超過額は上回っております。前年度と比較しますと3,554万円支出超過額は増加しています。

事業活動収支差額比率は、マイナス7.1%、基本金組入後収支比率は112.7%となり、前年度との比較に対しては事業活動収支差額比率で2.6ポイント、基本金組入後収支比率で5.9ポイント悪化しています。

学生生徒等納付金は、学生数が11名増加したが、5/1以降の除籍者の影響により10億4,233万円となり、前年度比223万円の減少となりました。

手数料は、入学志願者の微増により1,873万円となり、前年度比168万円の増加となりました。

次に寄付金は、引き続き地元企業等からの寄付講座と課外活動への支援を受けたことを合計し160万円となり、前年度比75万円の減少となりました。

経常費等補助金は、経常費補助金返還の影響及び特別補助金の減少により2億349万円となり、前年度比6,833万円の減少となりました。

付随事業収入は、社会人向け講座の受講料及び学生寮の家賃収入が主な収入ですが、7,860万円となり前年度比468万円の減少となりました。

雑収入は、私立大学退職金財団交付金が主な収入となりますので、退職者の増減等により今年度は9,076万円となり前年度比1,092万円の減少となりました。

以上により、教育活動収入は14億3,552万円となりました。

一方、人件費は6億9,575万円となり、退職給与引当金繰入額の減少等により前年度比31万円の減少となりました。

教育研究経費は光熱費、奨学費等の減少により7億2,718万円となり、前年度比5,500万円の減少となりました。

管理経費は消耗品等の増加により1億8,172万円となり、前年度比50万円の増加となりました。

徴収不能額等は、学生の奨学金未返還額等を徴収不能引当金にて処理した為、0円となり、前年度比1,501万円の減少となりました。

以上により、教育活動支出は16億466万円となり、教育活動収支差額は1億6,914万円の支出超過となりました。

教育活動外収入は、国内外の低金利と円高が影響し受取利息・配当金が5,126万円となり、前年度比1,456万円の減少となりました。

教育活動外支出は計上すべき費用はありません。以上により、経常収支差額は1億1,788万円の支出超過となりました。

特別収支差額は、特別収入に資産売却差額8万円、現物寄付49万円、過年度修正1,856万円となり、合計1,913万円となりました。特別支出には資産処分差額が867万円となり、差し引き1,045万円の収入超過となりました。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は1億742万円の支出超過となり、前年度より3,554万円支出超過額は増加しました。

また、基本金組入額を控除した当年度収支差額は1億8,155万円の支出超過となりました。

(2) 経年比較

学生数の推移

(各年度5月1日現在)

学部名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経済学部 (人)	806	876	918	977	988
定員充足率 (%)	87.6	95.2	99.8	106.2	107.4
福祉情報学部 (人)	151	149	135	127	127
定員充足率 (%)	71.9	74.5	67.5	63.5	63.5
計 (人)	957	1,025	1,053	1,104	1,115

事業活動収支計算書の推移

(単位：千円)

(千円未満切捨て以下同様)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	951,982	1,001,450	1,028,430	1,044,560	1,042,330	
		手数料	16,380	16,136	16,117	17,055	18,735	
		寄付金	3,120	2,282	5,075	2,350	1,600	
		経常費等補助金	255,055	301,434	263,238	271,824	203,492	
		付随事業収入	81,945	89,707	90,803	83,285	78,602	
		雑収入	48,839	89,992	77,536	101,688	90,760	
		教育活動収入計	1,357,323	1,501,003	1,481,201	1,520,763	1,435,519	
	事業活動支出の部	人件費	602,658	653,218	680,661	696,069	695,751	
		教育研究経費	749,708	773,777	774,956	782,188	727,189	
		管理経費	180,837	179,595	187,761	181,229	181,720	
		徴収不能額等	11,256	10,092	9,139	15,011	0	
教育活動支出計		1,544,461	1,616,683	1,652,517	1,674,499	1,604,660		
教育活動収支差額		△187,137	△115,679	△171,316	△153,735	△169,141		
教育活動外収支	収入の部	事業活動	受取利息・配当金	80,323	71,582	69,746	65,821	51,260
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	80,323	71,582	69,746	65,821	51,260	
	支出の部	事業活動	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
	教育活動外収支差額		80,323	71,582	69,746	65,821	51,260	
経常収支差額		△106,814	△44,097	△101,569	△87,914	△117,881		
特別収支差額		8,618	3,080	26,798	16,030	10,458		
基本金組入前当年度収支差額		△98,195	△41,017	△74,771	△71,883	△107,423		
基本金組入額合計		△3,733	△34,078	△37,359	△35,301	△74,126		
当年度収支差額		△101,929	△75,096	△112,130	△107,185	△181,549		

事業活動収入	1,446,265	1,588,996	1,595,505	1,615,268	1,505,916
事業活動支出	1,544,461	1,630,014	1,670,276	1,687,152	1,613,337

事業活動収支計算書関係比率の推移

(単位：％)

項目	算出方法	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	-13.8	-7.7	-11.6	-10.1	-11.8
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	-7.4	-2.8	-6.5	-5.5	-7.9
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	-6.8	-2.6	-4.7	-4.5	-7.1
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	107.1	104.8	107.2	106.8	112.7
学生生徒等納付金比率※	学納金/経常収入	66.2	63.7	66.3	65.8	70.1
補助金比率	補助金/事業活動収入	18.1	20.0	17.9	18.5	13.5
経常補助金比率	教育活動収支の補助金/経常収入	17.7	19.2	17.0	17.1	13.7
人件費比率※	人件費/経常収入	41.9	41.5	43.9	43.9	46.8
人件費依存率	人件費/学納金	63.3	65.2	66.2	66.6	66.7
教育研究経費比率※	教育研究経費/経常収入	52.1	49.2	50.0	49.3	48.9
管理経費比率※	管理経費/経常収入	12.6	11.4	12.1	11.4	12.2
基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	0.3	2.1	2.3	2.2	4.9
減価償却額比率※	減価償却額/経常支出	13.5	12.5	12.1	10.7	10.6
教育活動資金収支差額比率	(教育活動資金収入計-教育活動資金支出計+調整勘定等)/教育活動資金収入計	1.2	5.5	1.4	2.6	-3.6

(注) 1. 「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

2. 「経常支出」=教育活動支出計+教育活動外支出計

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
経常収入	1,437,646	1,572,585	1,550,948	1,586,585	1,486,781
経常支出	1,544,461	1,616,683	1,652,517	1,674,499	1,604,662

貸借対照表の推移

(単位：千円)

科目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
固定資産	8,411,169	7,776,085	8,040,084	7,858,836	7,816,782
有形固定資産	5,153,242	5,053,742	4,966,748	4,923,704	4,869,545
特定資産	172,055	132,055	97,055	32,055	50,252
その他の固定資産	3,085,871	2,590,288	2,976,280	2,903,077	2,896,985
流動資産	2,081,548	2,711,891	2,361,507	2,524,032	2,388,297
資産の部合計	10,492,717	10,487,977	10,401,591	10,382,869	10,205,079
固定負債	459,027	454,308	448,420	442,825	439,472
流動負債	269,872	310,868	305,142	363,899	296,885
負債の部合計	728,900	765,177	753,563	806,724	736,357
基本金	10,728,399	10,714,849	10,731,708	10,767,010	10,841,136
繰越収支差額	△964,581	△992,049	△1,083,680	△1,190,865	△1,372,414
純資産の部合計	9,763,817	9,722,800	9,648,028	9,576,144	9,468,722
負債及び純資産の部合計	10,492,717	10,487,977	10,401,591	10,382,869	10,205,079

貸借対照表関係比率の推移

(単位：%)

項目	算出方法	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産▼	80.2	74.1	77.3	75.7	76.6
流動資産構成比率	流動資産/総資産△	19.8	25.9	22.7	24.3	23.4
固定負債構成比率	固定負債/負債+純資産▼	4.4	4.3	4.3	4.3	4.3
流動負債構成比率	流動負債/負債+純資産▼	2.6	3.0	2.9	3.5	2.9
純資産構成比率	純資産/負債+純資産△	93.1	92.7	92.8	92.2	92.8
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/負債+純資産△	-9.2	-9.5	-10.4	-11.5	-13.4
流動比率	流動資産/流動負債	771.3	872.4	773.9	693.6	804.5
総負債比率	総負債/総資産▼	6.9	7.3	7.2	7.8	7.2
減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得価額(徐回書)	72.6	74.3	75.6	75.9	77.3
積立率	運用資産/要積立額△	90.3	89.0	87.3	85.9	84.6

財務比率項目の印は△=高い値が良い ▼=低い値が良い 印なし=どちらとも言えない

(注) 1. 「運用資産」=現金預金+特定資産+有価証券

2. 「要積立額」=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金